

## 第5回日仏外務・防衛閣僚会合（「2+2」）

### 共同声明【骨子】

#### 総論

- 2019年－2023年のロードマップを作成する意思を表明。2019年のG20/G7議長国として緊密な連携を確認。
- インド太平洋地域に関する両国のヴィジョンに多くの共通点。包摂的で全てのパートナーにとって自由で開かれた、平和と繁栄の地域とするために、両国間の相乗効果を促進。全てのパートナーと連携し海洋安保や途上国の能力構築等の分野で具体的な協力を推進。
- 海洋に関する具体的な協力を促進するため、日仏間の包括的海洋対話立上げを決定。

#### 国際・地域・地球規模課題

- 北朝鮮の全てのWMD・弾道ミサイル・関連する計画及び施設のCVIDへのコミットメントを確認。安保理決議の遵守に向け具体的な行動をとることを求める。仏は、瀬取り対策のアセット派遣を通じた貢献強化を表明。全ての拉致被害者の即時帰国に向け連帯を表明。
- 東シナ海及び南シナ海の状況に引き続き強い懸念を表明し、緊張を高める一方的行動に強く反対。COC策定交渉等の外交的取組が、係争地の非軍事化へとつながるべき。
- イランJCPOAの維持を重視。イランの弾道ミサイル・地域の不安定化を招く活動を懸念。シリアでの最優先課題はテロに対する持続的勝利。全シリア人に対する人道支援のコミットメントを維持。中東和平に関し、二国家解決の実現にコミット。アフリカでの開発援助の重要性を改めて喚起し、本年8月のTICAD7に向けた協力を確認。
- ロシアとの対話維持に共通の価値。ケルチ海峡事案に関するG7外相声明を再確認。
- WTO改革のための協力を確認。気候変動対策で主導的な役割。日本の国際太陽光同盟加盟を歓迎し、革新的資金調達に関するリーディング・グループ議長国就任を歓迎。
- 仏は日本の立場に留意し、鯨類資源の持続的な管理・保存に関し意見交換を継続。
- 化学兵器使用事案対処のため協力。テロ目的のインターネット使用、テロ資金対策で協力。
- NPTの重要性を強調。INF全廃条約が果たしてきた役割を認識。新STARTの引き続きの履行・更なる削減に向けた対話の継続を呼び掛け。日仏輸出管理委員会の有用性を評価。武器及び汎用品・技術の輸出管理に係る協力を継続。
- サイバー、宇宙、民生原子力等に係る協力や日EU間の協力を再確認。

#### 二国間安全保障・防衛協力

- 仏空母「シャルル・ド・ゴール」を中心とする空母機動群との共同訓練の実施で一致。インド太平洋地域における共同訓練を実践的かつ定期的に進めていく。
- 日本の防衛大綱及び中期防、フランスの戦略レビュー及び軍事計画法を歓迎。
- 日仏ACSAによる自衛隊と仏軍の間の相互運用性強化の重要性を強調。
- 海賊、海上テロ、IUU漁業等対策のため、MDA等の海洋安保に係る協力を発展。
- 日仏間で初の協力案件となる次世代機雷探知技術に係る共同研究の開始を歓迎。